

平成30年度 事務事業評価表(A表)

事業整理番号	1301	- 01
--------	------	------

担当組織	教育部	庶務課	作成者	木本	内線	2784	
事務事業名	ICT環境整備・活用事業		計画事業No.	4 -	3 -	1 -	6
事務事業を構成する 予算事業	①学校ICT環境整備事業経費(小学校費)						
	②学校ICT環境整備事業経費(中学校費)						

政策体系(現基本計画)				事業特性				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち			計画事業・一般事業	計画事業			
政策	学校における教育			単独・補助	区単独事業		事業開始年度	25年度以前
施策	「確かな学力」の育成	施策番号	4-3-1	運営形態	一部業務委託		事業終了年度	
施策の目標	確かな学力を育成するために、子どもたちの知識や技能に加えて、学ぶ意欲や自ら課題を発見し、主体的に判断して行動し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てます。			関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち		公民連携	
							29年度 事業整理番号	1301 - 01

1. 事務事業の概要・目標と現状の把握

事務事業の概要 (事務事業の活動 内容・進め方)	21世紀を生きる子供たちに求められる力を育む教育を行うために、授業において電子黒板やタブレットパソコンなどICT機器を効果的に活用するとともに、校務の効率化を進めるため校務用パソコンを有効に活用するなど、学校ICT環境を充実させる。								
事業の目標	校務支援システムの活用により校務にかかる時間が短縮され、教員の子供と向き合う時間を増加する。								
事業の 対象	事務事業の働き かける「対象」	区立小・中学校の児童・生徒、区立小・中学校の教職員							
	対象の指標	指標	単位	-	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	-	30年度 (見込)
		学習用タブレットパソコン(小学校)	台		1,497	1,497	1,497		2,664
		学習用タブレットパソコン(中学校)	台		550	550	550		883
	校務用パソコン	台		783	844	851		853	
事業の 取組実績	活動指標	指標	単位	29年度 目標(計画)値	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	進捗率 (対目標値)	30年度 (計画値)
		サポート訪問回数	回	220	102	170	275	125.0%	280
		教職員へのICT機器活用、情報セキュリティ研修	回	5	4	5	5	100.0%	5
								—	
事業 目標の 達成状況	成果指標	指標	単位	29年度 目標(計画)値	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	進捗率 (対目標値)	30年度 (計画値)
		校務の負担軽減(1日あたりの事務処理時間の削減)	分	46	43.0	45.0	46.0	100.0%	46.0
								—	
								—	

2. 事業費の推移

(単位:千円)

事業費(決算額・予算額)	27年度	28年度	29年度					30年度		
	決算	決算	当初予算	補正予算	流転用	予算現額	決算	執行率	当初予算	増減 (29決算)
事業費(決算額・予算額) A	251,895	239,758	228,762			228,762	228,719	100.0%	269,027	40,308
人件費	正規	19,550	18,700	—	—	—	18,700	—	18,530	-170
	(人数)	2.30	2.20	—	—	—	2.20	—	2.18	-0.02
	非常勤	0	0	—	—	—	0	—	0	0
	(人数)			—	—	—		—		0.00
人件費 計 B	19,550	18,700	—	—	—	—	18,700	—	18,530	-170
事業費 計 A+B	271,445	258,458	—	—	—	—	247,419	—	287,557	40,138
財源内訳	国、都支出金						0	—		0
	使用料・手数料						0	—		0
	地方債						0	—		0
	その他						0	—		0
	一般財源	271,445	258,458	—	—	—	—	247,419	—	287,557

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応

前年度最終評価	A': 現状維持(経過観察)
前年度評価に基づいた具体的な対応、改善策 (前年度の評価表から転記)	タブレットPCの台数増について、平成30年度の学習用PCリースの満了に合わせ、現在1教室分の配備台数を、2教室で同時に使用できるように追加(小・中学校合計で1500台増)して整備を行う。また、タブレットPCに導入するプログラミング教育などに使用するソフトウェアやそれらを管理するツールなども新たに整備を行う。
上記対応、改善策による進捗状況	タブレットPC(小・中学校合計で1500台分)については、平成30年度に予算化し、平成31年1月を目途に配備予定である。また、タブレットPCに導入するプログラミング教育などに使用するソフトウェア等についても、併せて更改予定である。

4. 現状の評価

点検項目	評価	判断理由
必要性 区が主体的に行うべきものか 社会情勢変化により必要性が薄れていないか 所期の目的を終えたのではないか	高い	新学習指導要領において、プログラミング的思考を含めた情報活用能力の育成として、各教科の指導にコンピュータを活用し、教育効果を高めていくよう位置付けられた。また、「豊島区教育ビジョン」や「としま教育の情報化ビジョン」を達成するためにも区が主体となって行う事業である。
有効性 目標達成に有効か 十分な効果が上がっているか	高い	「としま教育の情報化ビジョン」に基づき教育の情報化を進めていくうえで、段階的に機器の整備を進めている。特に、校務支援システムの導入に合わせ各種帳票の電子化及び全国的にも例の少ない電子認証を導入し、転記ミスの防止、ペーパーレス化により保管時の紛失事故等の防止などの効果がある。
効率性 実施方法は適正かつ効率的か サービスに係るコストは適正か	高い	本庁舎内に設置したヘルプデスクを効果的に活用し、区立小・中学校に整備しているICT機器や教育コンテンツ等を有効活用した学習効果の高い授業を実現するため、電話サポートや要望等に応じて各学校へ訪問するサポートを行っている。また、区長部局(情報管理課)と連携した情報セキュリティに関する体制を構築し、対応している。ICT機器の活用及び情報セキュリティに関する研修を実施し、教員のスキルアップや校務の負担軽減を図っている。
現状の評価【総合評価】		A: 良好

5. 一次評価

事業の施策貢献度	★★★	
今後の事業の方向性 (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	S: 拡充 A: 現状維持 B: 改善・見直し C: 縮小 D: 終了	A: 現状維持
Dの場合 → 終了の理由		

《上記判断の説明》

<p>新学習指導要領において、アクティブ・ラーニングの実現に向けた授業改善の視点から、PCの基本的な操作を習得するための学習活動の実施や、プログラミングを体験しながら論理的思考力を身に付けるための学習活動を計画的に実施することなどが規定され、ICTを活用した学習活動の充実を図ることが明記された。特別支援教育については前述に加え、児童生徒の学習を効果的に進めるため、児童生徒の状態等に応じてコンピュータ等の教材・教具を創意工夫するとともに、それらを活用しやすい学習環境を整えることも大切であると明記された。文科省が今年度末に策定予定の「教育ICT環境整備指針」においても、「3クラスに1クラス分のPC整備」とされる見込みであり、タブレットPC台数増など更なる環境整備が必要である。</p>
--

《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》

<p>タブレットPC(小・中学校合計で1500台分)については、平成30年度に予算化し、平成31年1月を目途に配備予定である。また、タブレットPCに導入するプログラミング教育などに使用するソフトウェア等についても、併せて更改予定である。</p>
--

6. 二次評価

今後の事業の方向性	S: 拡充 A: 現状維持 A': 現状維持(経過観察) B: 改善・見直し C: 縮小 D: 終了	A': 現状維持(経過観察)
Dの場合 → 終了の理由		

《上記判断の説明》

<p>ICTの活用により、児童・生徒と向き合う時間が増えたことで、確かな学力育成等にどのような成果があったのかを検証する必要がある。</p>
--

平成30年度 事務事業評価表(A表)

事業整理番号 1302 - 21

担当組織	教育部	学務課	作成者	山本	内線	2781
事務事業名	学校・通学路の安全事業		計画事業No.	4 -	5 -	1 - 1
事務事業を構成する 予算事業	①学校安全安心事業経費 ②学校運営諸経費(小学校)(8)通学路安全対策経費					

政策体系(現基本計画)				事業特性				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち			計画事業・一般事業	計画事業			
政策	未来を切り拓くとしまの子の育成			単独・補助	国・都補助事業		事業開始年度	25年度以前
施策	新しい時代を拓く教育の推進【重点】	施策番号	#VALUE!	運営形態	一部業務委託		事業終了年度	
施策の目標	ESD(持続可能な開発のための教育)や教育の情報化、キャリア教育など、今日的な教育課題を踏まえ、豊島区の教育資源を最大限に活用した豊島区ならではの教育を推進します。			関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち		公民連携	
							29年度 事業整理番号	1302 - 21

1. 事務事業の概要・目標と現状の把握

事務事業の概要 (事務事業の活動 内容・進め方)	園児・児童・生徒が安全・安心な学校生活を過ごすことができるよう、登下校時の通学案内、防犯カメラの設置等、日常的な安全体制を確立する。 区立小学校の保護者を対象に、スクールガード養成講習会、通学路や学校周辺の巡回指導を行う。 区と区立小学校PTAが協働して、こども110番の家事業を運営する。								
事業の目標	危険箇所等を把握し、通学案内の配置や防犯カメラの設置をする。区立小学校の保護者を対象に、安全安心に関する指導を行うと共に、子どもの見守り等の支援活動をPTAや地域と協働して行うことによって、学校や通学路における子どもの安全確保を図る。								
事業の 対象	事務事業の働き かける「対象」	区立小中学校							
	対象の指標	指標	単位	-	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	-	30年度 (見込)
		児童及び生徒数	名		10,146	10,387	10,678		10,894
		小中学校及び幼稚園数	数		33	33	33		33
事業の 取組 実績	活動指標	指標	単位	29年度 目標(計画)値	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	進捗率 (対目標値)	30年度 (計画値)
		通学路緊急合同点検実施校数	校	10	8	7	5	50.0%	5
								—	
								—	
								—	
事業 目標 の 達成 状況	成果指標	指標	単位	29年度 目標(計画)値	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	進捗率 (対目標値)	30年度 (計画値)
		小学校児童通学案内等の箇所数	箇所	67	83	84	69	103.0%	68
		通学路及び学校防犯カメラの台数	台	224	106	141	224	100.0%	236
								—	

2. 事業費の推移

(単位:千円)

事業費(決算額・予算額)	27年度	28年度	29年度					30年度			
	決算	決算	当初予算	補正予算	流転用	予算現額	決算	執行率	当初予算	増減 (29決算)	
事業費(決算額・予算額) A	84,192	112,309	114,739		-7,976	106,763	101,747	95.3%	96,627	-5,120	
人件費	正規 (人数)	3,400 0.40	5,950 0.70	—	—	—	—	5,950 0.70	—	5,950 0.70	0 0.00
	非常勤 (人数)	0 0.00	0 0.00	—	—	—	—	0 0.00	—	0 0.00	0 0.00
人件費 計 B	3,400	5,950	—	—	—	—	5,950	—	5,950	0	
事業費 計 A+B	87,592	118,259	—	—	—	—	107,697	—	102,577	-5,120	
財源 内 訳	国、都支出金	11,142	11,710	6,833			6,833	6,222	91%	2,076	-4,146
	使用料・手数料						0		—		0
	地方債						0		—		0
	その他						0		—		0
	一般財源	76,450	106,549	—	—	—	—	101,475	—	100,501	-974

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応

前年度最終評価	A': 現状維持(経過観察)
前年度評価に基づいた具体的な対応、改善策 (前年度の評価表から転記)	今回の通学路の防犯カメラ設置は、各小学校あたり5台だが、少ないといった意見が出ている。東京都に対し、新たな設置補助と維持管理経費の補助を求めていく。
上記対応、改善策による進捗状況	東京都には新たな設置補助をお願いしたが、23区の中で、まだ5台設置されていない区もあり(豊島区は終了)、台数を先行で増やすことは考えていないとのこと。

4. 現状の評価

点検項目	評価	判断理由
必要性 区が主体的に行うべきものか 社会情勢変化により必要性が薄れていないか 所期の目的を終えたのではないか	高い	全国的に小学生(特に女子児童)に対する、痛ましい事件が多発している。PTAや地域と協力した通学路や学校周辺の巡回指導が何よりも大切になっている。防犯カメラの設置も含め、いちばん身近な自治体である区が先頭に立って、子どもの安全確保を図る必要がある。
有効性 目標達成に有効か 十分な効果が上がっているか	高い	今年2月、明治通りで嫌がる女子児童が車に乗せられる事件が目撃され、警察に通報された。防犯カメラの映像により、車種やナンバーがすぐに特定され、持ち主の自宅に警察が急行し、無理やり乗せたのは親だとわかった。当日のうちに事件は解決し、カメラの有効性を如実に示した。
効率性 実施方法は適正かつ効率的吗 サービスに係るコストは適正か	高い	学童誘導員はシルバー人材センターに委託し、防犯カメラの設置には東京都からの補助金を活用して区の財政負担の軽減を図っている。
		現状の評価【総合評価】
		A: 良好

5. 一次評価

事業の施策貢献度	★★★	
今後の事業の方向性 (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	S: 拡充 A: 現状維持 B: 改善・見直し C: 縮小 D: 終了	S: 拡充
	Dの場合 → 終了の理由	

《上記判断の説明》

交通量が多く過密な本区において、事故を未然に防ぐための学童誘導員の配置は不可欠である。また子どもを狙った悪質な事件が全国的に続発しており、防犯カメラのようなハード面の充実と、学校・地域・PTA等が一体となった登下校の見守りなどの充実が求められている。犯罪抑止には、防犯カメラも威力を発揮するが、最も効果的なのは地域の人の目なので、効率的効果的なパトロールの実施等地域やPTAの負担にならず、なおかつ犯罪抑止につながるような方法を検討する。

《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》

効率的効果的なパトロールの実施について、他自治体の取り組み(ホットスポットパトロールなど)を参考に、危機管理部署の協力を得つつ、実現できるよう検討を進める。

6. 二次評価

今後の事業の方向性	S: 拡充 A: 現状維持 A': 現状維持(経過観察) B: 改善・見直し C: 縮小 D: 終了	A: 現状維持
	Dの場合 → 終了の理由	

《上記判断の説明》

防犯カメラでの抑止効果に加え、効率的効果的なパトロールの実施等など犯罪抑止につながるような方法の検討を進めて欲しい。

平成30年度 事務事業評価表(A表)

事業整理番号	1305	- 03
--------	------	------

担当組織	教育部	指導課	作成者	渡部	内線	2793	
事務事業名	豊かな人間性育成事業		計画事業No.	4 -	3 -	2 -	1
事務事業を構成する 予算事業	①生活指導・進路指導対策経費						
	②連合行事・音楽鑑賞教室等事業経費						
	③キャリア教育(中学生の職場体験)事業経費						

政策体系(現基本計画)				事業特性			
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち					計画事業・一般事業	計画事業
政策	学校における教育			単独・補助	区単独事業	事業開始年度	25年度以前
施策	「豊かな人間性」の育成	施策番号	#VALUE!	運営形態	直営	事業終了年度	
施策の目標	学校の教育活動全体を通して道徳教育や人権教育を推進するとともに、人や社会、自然や環境等と直接的にかかわる様々な体験活動を通して、自己肯定感を高め、人と人が繋がる心を育て、子どもたちの自己肯定感や他者と人間関係を形成する力を培います。			関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち	公民連携	
						29年度 事業整理番号	1304 - 03

1. 事務事業の概要・目標と現状の把握

事務事業の概要 (事務事業の活動 内容・進め方)	①各小学校合同で、音楽鑑賞教室や連合音楽会、邦楽鑑賞教室等を実施。②各中学校合同で、音楽鑑賞教室や連合音楽会、連合作品展を実施。③中学生が自らの将来を見据え、主体的に進路を選択する能力や態度を育てるよう職場体験学習を実施した。								
事業の目標	児童・生徒の自尊感情や他者と人間関係を形成する課題解決力が培われる。								
事業の 対象	事務事業の働き かける「対象」	区立小学校児童、中学校生徒及び保護者							
	対象の指標	指標	単位	-	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	-	30年度 (見込)
		区立小学校児童数	人		7,465	7,804	8,105		8,351
		区立中学校生徒数	人		2,682	2,646	2,520		2,439
事業の 取組実績	活動指標	指標	単位	29年度 目標(計画)値	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	進捗率 (対目標値)	30年度 (計画値)
		道徳授業地区公開講座回数	回	全学級	全学級	全学級	全学級	#VALUE!	全学級
		連合書写展・図工展・作品展開催日数	日	12	10	12	11	91.7%	12
		職場体験実施人数(中学校2年生)	人	812	885	887	825	101.6%	798
	成果指標	指標	単位	29年度 目標(計画)値	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	進捗率 (対目標値)	30年度 (計画値)
連合書写展・図工展・作品展入場者数	人	6,200	5,642	6,186	5,887	95.0%	6,000		
事業 目標の 達成 状況	成果指標								

2. 事業費の推移

(単位:千円)

事業費(決算額・予算額)	27年度	28年度	29年度					30年度		
	決算	決算	当初予算	補正予算	流転用	予算現額	決算	執行率	当初予算	増減 (29決算)
事業費(決算額・予算額) A	6,641	7,490	7,910	0	0	7,910	7,079	89.5%	7,765	686
人件費	正規	2,550	2,550	-	-	-	2,550	-	1,700	-850
	(人数)	0.30	0.30	-	-	-	0.30	-	0.20	-0.10
非常勤		0	0	-	-	-	0	-	0	0
	(人数)			-	-	-		-		0.00
人件費 計 B	2,550	2,550	-	-	-	-	2,550	-	1,700	-850
事業費 計 A+B	9,191	10,040	-	-	-	-	9,629	-	9,465	-164
財源内訳	国、都支出金						0	-		0
	使用料・手数料						0	-		0
	地方債						0	-		0
	その他						0	-		0
	一般財源	9,191	10,040	-	-	-	-	9,629	-	9,465

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応

前年度最終評価	A:現状維持
前年度評価に基づいた具体的な対応、改善策 (前年度の評価表から転記)	実施内容を改善する必要性に充分留意し、継続して実施する。
上記対応、改善策による進捗状況	実施内容を改善する必要性に充分留意し、継続して実施する。

4. 現状の評価

点検項目	評価	判断理由
必要性 区が主体的に行うべきものか 社会情勢変化により必要性が薄れていないか 所期の目的を終えたのではないか	高い	学習指導要領では、音楽や図校等において鑑賞や展示の機会を設けることとなっており、それを連合行事として実施している。また、中学生が自らの将来を見据え、主体的に進路を選択する能力や態度が育てるよう望ましい勤労観や職業観を育むために職場体験学習を実施している。
有効性 目標達成に有効か 十分な効果が上がっているか	高い	様々な職場での体験は、勤労観・職業観の育成に効果がある。
効率性 実施方法は適正かつ効率的吗 サービスに係るコストは適正か	高い	連合行事・キャリア教育の交通費補助及び生活指導・進路指導対策経費の通信費は、実績に基づき執行している。
		現状の評価【総合評価】
		A:良好

5. 一次評価

事業の施策貢献度	★★
今後の事業の方向性 (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	S:拡充 A:現状維持 B:改善・見直し C:縮小 D:終了
	A:現状維持
Dの場合 → 終了の理由	
<input type="text"/>	

《上記判断の説明》

連合行事として鑑賞や展示の場があることは、児童生徒の鑑賞や表現の能力を高め、音楽・図校等の教育の充実につながっている。また、他校との交流を深めることもできる。
キャリア教育は学校教育法の目標に基づき推進されている事業であり、継続して取り組む必要がある。

《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》

6. 二次評価

今後の事業の方向性	S:拡充 A:現状維持 A':現状維持(経過観察) B:改善・見直し C:縮小 D:終了
	A':現状維持(経過観察)
Dの場合 → 終了の理由	
<input type="text"/>	

《上記判断の説明》

職場体験など、体験した生徒からの感想など実施に対する評価がないと判断できない。

平成30年度 事務事業評価表(A表)

事業整理番号 1305 - 07

担当組織	教育部	指導課	作成者	渡部	内線	2793
事務事業名	インターナショナルセーフスクール推進事業		計画事業No.	4 -	5 -	1 - 5
事務事業を構成する 予算事業	①インターナショナルセーフスクール推進事業					

政策体系(現基本計画)				事業特性			
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち			計画事業・一般事業	計画事業		
政策	学校における教育			単独・補助	区単独事業	事業開始年度	25年度以前
施策	「健やかな心と体」の育成【重点】	施策番号	#VALUE!	運営形態	一部業務委託	事業終了年度	
施策の目標	子どもたちに危険予測と回避能力及び安全・安心な環境づくりに貢献できる資質・能力を身に付けさせます。			関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち	公民連携	
						29年度 事業整理番号	1304 - 07

1. 事務事業の概要・目標と現状の把握

事務事業の概要 (事務事業の活動 内容・進め方)	学校内外における怪我や事故、いじめを予防することによって、安全で安心な学校環境づくりに取組み、国際認証であるインターナショナルセーフスクールを取得する。								
事業の目標	学校内外における怪我や事故が減少している。								
事業の 対象	事務事業の働き かける「対象」	区立小学校児童、中学校生徒							
	対象の指標	指標	単位	-	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	-	30年度 (見込)
		区立小学校児童数	人		7,465	7,804	8,105		8,351
		区立中学校生徒数	人		2,682	2,646	2,520		2,439
事業の 取組実績	活動指標	指標	単位	29年度 目標(計画)値	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	進捗率 (対目標値)	30年度 (計画値)
		認証取得校数	校	6	2	4	6	100.0%	7
								—	
								—	
								—	
事業 目標の 達成状況	成果指標	指標	単位	29年度 目標(計画)値	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	進捗率 (対目標値)	30年度 (計画値)
		学校におけるけがの件数	件	減少	減少	減少	減少	#VALUE!	減少
								—	
								—	
								—	

2. 事業費の推移

(単位:千円)

事業費(決算額・予算額)	27年度	28年度	29年度					30年度		
	決算	決算	当初予算	補正予算	流転用	予算現額	決算	執行率	当初予算	増減 (29決算)
事業費(決算額・予算額) A	8,365	10,652	10,592	0	0	10,592	8,337	78.7%	10,638	2,301
人件費	正規	850	1,700	—	—	—	1,700	—	1,700	0
	(人数)	0.10	0.20	—	—	—	0.20	—	0.20	0.00
非常勤		0	0	—	—	—	0	—	0	0
	(人数)			—	—	—		—		0.00
人件費 計 B	850	1,700	—	—	—	1,700	—	1,700	0	
事業費 計 A+B	9,215	12,352	—	—	—	10,037	—	12,338	2,301	
財源内訳	国、都支出金					0	—			0
	使用料・手数料					0	—			0
	地方債					0	—			0
	その他					0	—			0
	一般財源	9,215	12,352	—	—	—	10,037	—	12,338	2,301

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応

前年度最終評価	A': 現状維持(経過観察)
前年度評価に基づいた具体的な対応、改善策 (前年度の評価表から転記)	取得に際しての1校当たりの所要経費等を勘案し、今後の取得校・ペース等計画的な取得を目指していく。
上記対応、改善策による進捗状況	インターナショナルセーフスクールの認証取得計画を見直し、全中学校8ブロックにおける国際認証取得を目指す。また、認証取得にかかる審査方法の見直しを行った。

4. 現状の評価

点検項目	評価	判断理由
必要性 区が主体的に行うべきものか 社会情勢変化により必要性が薄れていないか 所期の目的を終えたのではないか	高い	インターナショナルセーフスクール推進事業は、セーフコミュニティとともに区の施策として行っている。
有効性 目標達成に有効か 十分な効果が上がっているか	高い	校内におけるけがの状況は着実に減少している。
効率性 実施方法は適正かつ効率的か サービスに係るコストは適正か	高い	学校・児童・保護者・地域が一体となって取り組んでいる。
現状の評価【総合評価】		A: 良好

5. 一次評価

事業の施策貢献度	★★★
今後の事業の方向性 (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	S: 拡充 A: 現状維持 B: 改善・見直し C: 縮小 D: 終了
	B: 改善・見直し
Dの場合 → 終了の理由	

《上記判断の説明》

議会等からの指摘を踏まえ、審査実施方法を見直すことにより、国際認証取得に要する経費の大幅な削減を行う必要がある。

《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》

海外から招聘する審査員による審査の回数見直し等による経費削減策を検討し、認証機関との協議により実施する。

6. 二次評価

今後の事業の方向性	S: 拡充 A: 現状維持 A': 現状維持(経過観察) B: 改善・見直し C: 縮小 D: 終了
	B: 改善・見直し
Dの場合 → 終了の理由	

《上記判断の説明》

平成30年度 事務事業評価表(A表)

事業整理番号 1305 - 13

担当組織	教育部	指導課	作成者	渡部	内線	2793
事務事業名	都市型環境教育推進事業		計画事業No.	4 -	4 -	2 - 2
事務事業を構成する 予算事業	①教育研究活動等推進経費(再掲)					

政策体系(現基本計画)				事業特性			
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち					計画事業・一般事業	計画事業
政策	未来を切り拓くとしまの子の育成			単独・補助	区単独事業	事業開始年度	25年度以前
施策	新しい時代を拓く教育の推進【重点】	施策番号	#VALUE!	運営形態	直営	事業終了年度	
施策の目標	ESD(持続可能な開発のための教育)や教育の情報化、キャリア教育など、今日的な教育課題を踏まえ、豊島区の教育資源を最大限に活用した豊島区ならではの教育を推進します。			関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち	公民連携	
						29年度 事業整理番号	1304 - 13

1. 事務事業の概要・目標と現状の把握

事務事業の概要 (事務事業の活動 内容・進め方)	高密度都市ならではの都市型環境教育を推進し、区立小学校3年生を対象に区役所庁舎見学(豊島の森の見学・DVD視聴、防災危機管理課・環境政策課からの事業説明等)を実施する。								
事業の目標	自ら判断する力を身に付けさせるとともに、地球環境やエネルギーの問題等、グローバルな視野をもった人と人との絆づくりができる能力を育成する。								
事業の 対象	事務事業の働き かける「対象」	区立小学校児童							
	対象の指標	指標	単位	-	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	-	30年度 (見込)
		区立小学校児童数	人		7,465	7,804	8,105		8,351
事業の 取組実績	活動指標	指標	単位	29年度 目標(計画)値	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	進捗率 (対目標値)	30年度 (計画値)
		庁舎見学実施校数	校	22	22	22	22	100.0%	22
								—	
								—	
								—	
事業 目標の 達成状況	成果指標	指標	単位	29年度 目標(計画)値	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	進捗率 (対目標値)	30年度 (計画値)
		庁舎見学人数	人	1,500	2,231	1,609	1,372	91.5%	1,500
								—	
								—	
								—	

2. 事業費の推移

(単位:千円)

事業費(決算額・予算額)	27年度	28年度	29年度					30年度		
	決算	決算	当初予算	補正予算	流転用	予算現額	決算	執行率	当初予算	増減 (29決算)
事業費(決算額・予算額) A	206	108	120	0	0	120	113	94.2%	120	7
人件費	正規	850	850	—	—	—	850	—	850	0
	(人数)	0.10	0.10	—	—	—	0.10	—	0.10	0.00
非常勤		0	0	—	—	—	0	—	0	0
	(人数)			—	—	—		—		0.00
人件費計 B	850	850	—	—	—	850	—	850	0	
事業費計 A+B	1,056	958	—	—	—	963	—	970	7	
財源内訳	国、都支出金					0	—			0
	使用料・手数料					0	—			0
	地方債					0	—			0
	その他					0	—			0
	一般財源	1,056	958	—	—	—	963	—	970	7

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応

前年度最終評価	A:現状維持
前年度評価に基づいた具体的な対応、改善策 (前年度の評価表から転記)	見学内容等を見直し、実施方法の改善を図っていく。
上記対応、改善策による進捗状況	見学内容を改善する必要性に充分留意し、継続して実施している。

4. 現状の評価

点検項目	評価	判断理由
必要性 区が主体的に行うべきものか 社会情勢変化により必要性が薄れていないか 所期の目的を終えたのではないか	高い	区の歴史や環境に関するDVDを視聴し、実際の豊島の森を見学するプログラムを実施する必要性は高い。
有効性 目標達成に有効か 十分な効果が上がっているか	高い	社会や理科といった教科横断的に子供たちが学ぶことが出来る本プログラムの有効性は高いものとする。
効率性 実施方法は適正かつ効率的か サービスに係るコストは適正か	高い	職員が引率し説明するため効率性は高い。
		現状の評価【総合評価】
		A:良好

5. 一次評価

事業の施策貢献度	★★	
今後の事業の方向性 (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	S:拡充 A:現状維持 B:改善・見直し C:縮小 D:終了	A:現状維持
	Dの場合 → 終了の理由	

《上記判断の説明》

区立小学校の全3年生を対象とし、庁舎10階の豊島の森を活用した庁舎見学事業は、防災危機管理課・環境政策課等の協力を得て児童、教員からも好評を得ている。

《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》

さらに見学内容等を見直し、実施方法の改善を図っていく。

6. 二次評価

今後の事業の方向性	S:拡充 A:現状維持 A':現状維持(経過観察) B:改善・見直し C:縮小 D:終了	A':現状維持(経過観察)
	Dの場合 → 終了の理由	

《上記判断の説明》

見学内容の改善の検討を進めて欲しい。
